

標準化で、世界をつなげる。

日本規格協会グループの活動

▶ 第1回標準エコシステム検討会資料 ◀

2025年11月19日



標準化で、世界をつなげる。
JSA GROUP
日本規格協会グループ SINCE 1945

特徴

役職員は、多方面で活躍。例えば…

- ✓ 国際標準化機関(ISO, IEC)の役員・幹部
- ✓ 各種標準委員会(TC/SC)エキスパート・国際幹事
- ✓ 品質管理に関する学会や専門団体の役員



ISO総会



IEC総会

JSAグループは我が国最大の**総合的な標準化機関**で
品質管理の歴史と共に歩んできた専門機関

規格の開発から販売まで
主体的な活動を行う標準化機関

日本産業標準調査会(JISC)の
活動の一翼を担い、我が国の
標準化政策に深く関与

日本の**品質管理体制の発足時から**
関わり、その維持発展に貢献



標準化の“よろず相談所”
で標準化情報を幅広く提供

国内外**すべての規格へ**
ワンストップアクセスできる
専門商社的な機能も備える

書籍・検定・認証等の事業を通じ、
品質管理コミュニティを支持



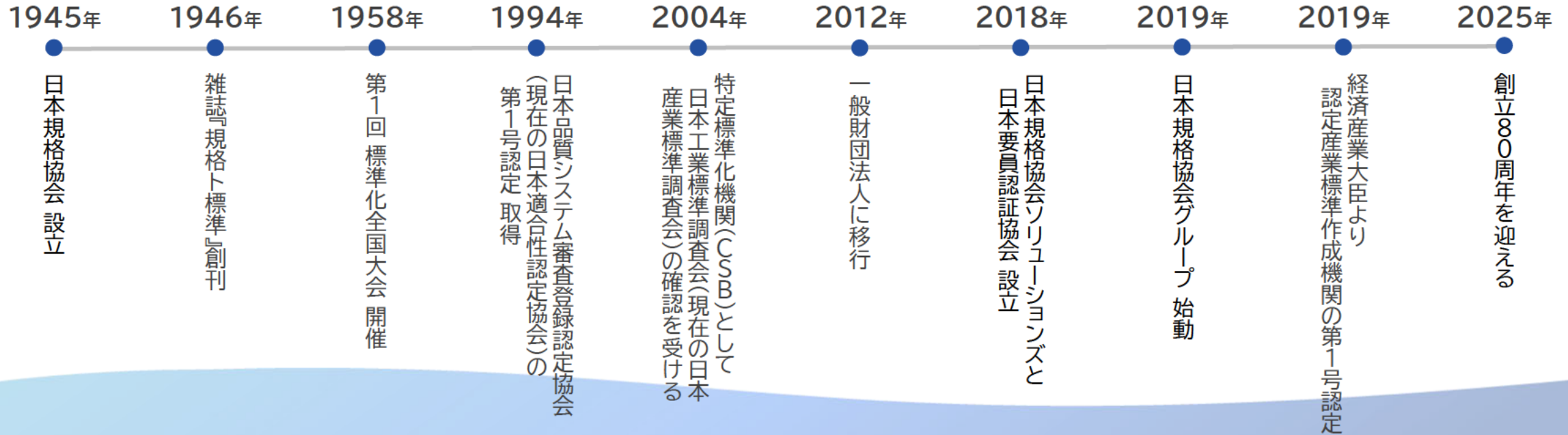
2013年まで 日本規格協会ビル@赤坂



2024年から 三田Avantiビル@三田

日本規格協会グループ(JSAグループ)

時代と共に進化を続けています



一般財団法人 日本規格協会 (JSA)

所在地
東京都港区三田 3-11-28
(支部:名古屋・大阪・広島・福岡)

設立
1945年12月6日

役職員等(出向採用者、派遣職員含む)
208 名

理事長
朝日 弘

事業
①規格開発部門
②標準化普及部門
③品質管理検定センター

日本規格協会 ソリューションズ株式会社 (JSA-SOL)

所在地
東京都港区三田 3-11-28

設立
2018年10月1日

役職員等(出向採用者、派遣職員含む)
111 名

代表取締役社長
下境 健一

事業
①事業戦略部門
②制作・出版部門
③カスタマーサービス部門
④研修事業部門
⑤組織認証事業部門

一般財団法人 日本要員認証協会 (JRCA)

所在地
東京都港区三田 3-11-28

設立
2018年10月1日

役職員等(出向採用者、派遣職員含む)
15 名

理事長
前川 徹

事業
①要員認証事業部門
・マネジメントシステム
審査員評価登録センター
・翻訳者評価登録センター
・標準化人材登録センター

株式会社 スタンダード・ワークス (SW)

所在地
東京都港区三田 3-11-28
(支店:埼玉県 朝霞市)

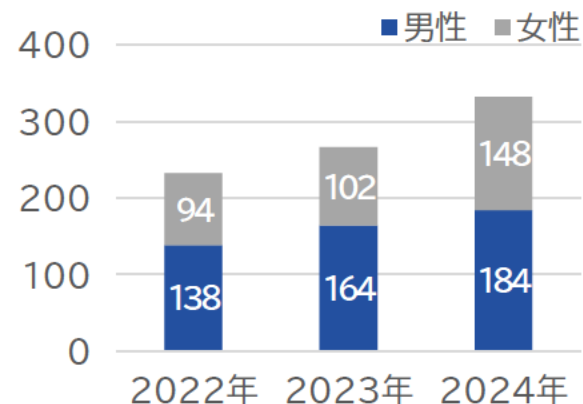
設立
1962年 10月1日

役職員等(出向採用者、派遣職員含む)
53 名

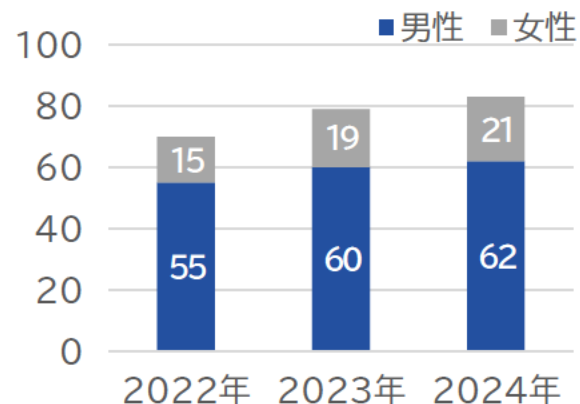
代表取締役社長
平岡 靖敏

事業
①印刷部門
②商品管理部門
③編集部門
④オフィスワーク部門

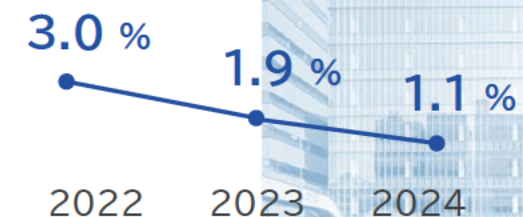
■ 従業員数 (人)



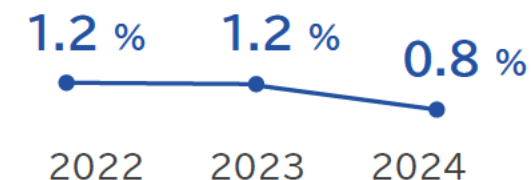
■ 管理職 (人)



■ 離職率



■ 障害者雇用



■ 平均



41.1 歳
従業員年齢



13.9 年
勤続年数



7.3 時間
労働時間 /1日

■ 育児休暇

100 %
取得率(男女)
復帰率(男女)



標準化と品質管理技術に関わる トータルソリューションの提供

- ✓ JSAグループは、設立から80年にわたり「標準化および品質管理技術に関して、その開発・普及・啓発を図り、もって社会経済の発展と国民生活の向上に寄与する」という目標を達成するため、様々な事業を推進。
- ✓ DX化・グローバル化・高齢化などにより多様化する標準化のニーズに対応するため、標準化と品質管理技術に関わるトータルソリューションの提供を通じて、社会的使命を果たす。



国際連携ネットワーク

経済や社会の変革に対応して、国内外の多様な関係者と幅広い分野で連携

海外標準化機関との連携

英国規格協会(BSI)
ドイツ規格協会(DIN)
ドイツ電気電子情報技術委員会(DKE)
フランス規格協会(AFNOR)
イタリア規格協会(UNI)
イタリア電気標準化協会(CEI)
スウェーデン規格協会(SIS)
米国規格協会(ANSI)
米国試験材料協会(ASTM)
米国機械学会(ASME)

カナダ規格協会(CSA)
ブラジル技術規格協会(ABNT)
オーストラリア規格協会(SA)
中国標準化協会(CAS)
韓国標準協会(KSA)
インドネシア国家標準化庁(BSN)
ボリビア標準化品質研究所(IBNORCA)

職員派遣実績

ISO中央事務局(スイス・ジュネーブ)
ISOシンガポール事務所(現在閉鎖)
JETROジュネーブ事務所(日本規格協会共同事務所)
ASTM INTERNATIONAL VISITOR STAFF PROGRAM(米国)

海外での事業活動

品質管理検定(QC検定)パイロット試験(ASEAN)
JIS品質管理責任者セミナーの開催(中国・台湾など)
その他セミナー・社内研修の実施
北東アジア標準協力フォーラム(NEASF)



■ 参考資料 (主要国の標準化機関との比較) ■

	JSA	KSA	DIN	AFNOR	ANSI
規格数	10,994	22,129	39,268	35,574	14,274
従業員数	グループ全体388名 (うち標準部門150名程度)	319名	グループ全体867名 (うち標準部門586名程度)	グループ全体1,270名 (うち標準部門250名程度)	136名
年間収入	75億円 	1,540.3億ウォン 171億円 	99.5M€ 163億円 	234.1M€ 384億円 	94.1M\$ 143億円
備考	■ 出所: JSA資料	■ 出所: KSA資料	■ IEC対応のDKE: 約30M€、130名、9,832規格 ■ 認証機関DQS: DINなど4機関が株主 ■ 出所: DIN magazine 2025年1号 等	■ 出所: CSR Report 2024 等	■ ASTM: 約13,000規格 ■ UL: 1,040規格 ■ 出所: ANSI Annual Report 2023-2024 等

備考: 2024年平均で1ウォン=0.1111JPY, 1€=163.84 JPY, \$=平均値151.45 JPYにて換算。

(1)日本産業規格

原案作成～調整～申出全てのプロセスを実施・支援

01 原案作成

- 認定産業標準作成機関
- 特定標準化機関（CSB）制度による迅速な制定・改正
- 標準化調査研究
- 原案作成委員会の運営

02 申出

- 原案の調整
（一様性・一貫性等の基礎的
共通事項、用語、形式等）
- 最終原案の申出
（校正・編集、最終調整）

03 開発支援

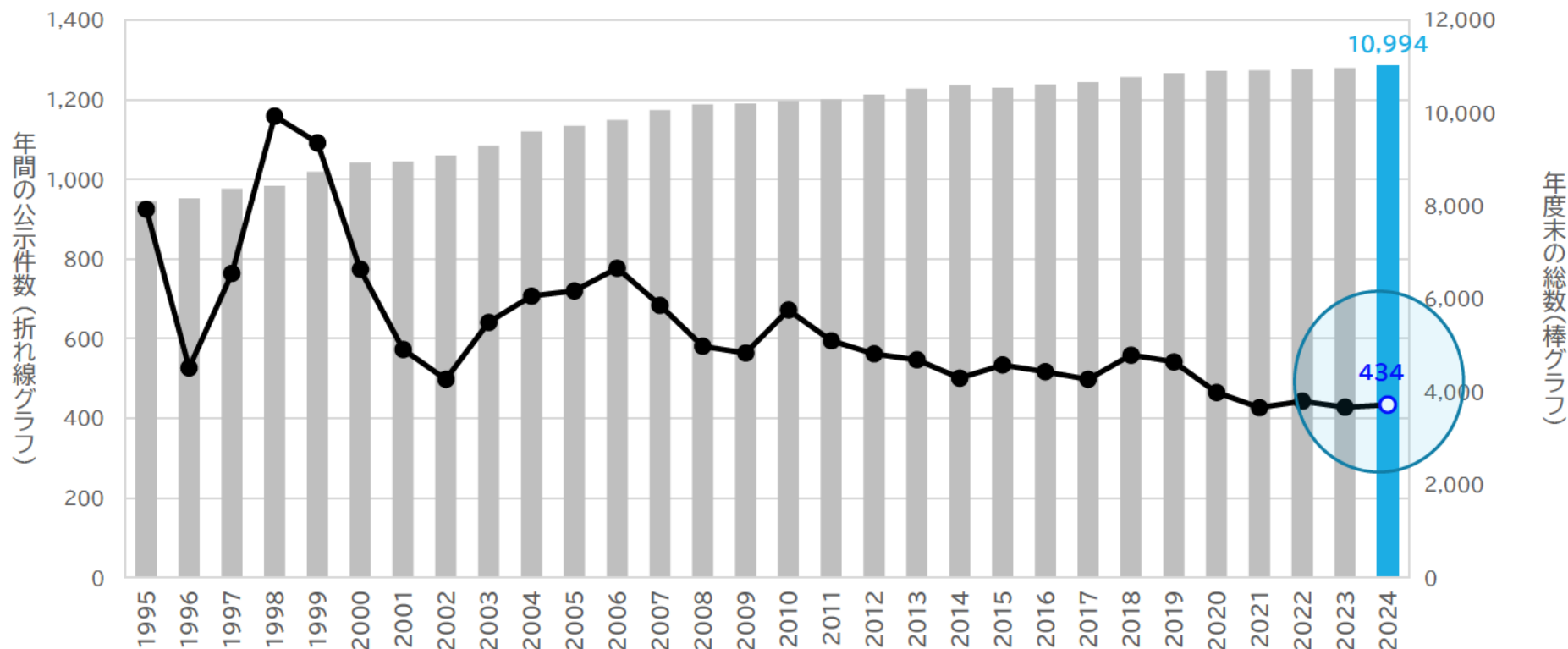
- 原案作成の公募制度の運営
- 原案作成、IT活用支援
- JIS原案作成研修の実施
- 規格の定期見直し等の管理
- JISマーク表示制度に関する協議会の事務局業務

JIS(2024年度末)

JIS	10,994件
対応国際規格のあるもの	6,345件
一致(IDT)	38%
修正(MOD)	60%
同等でない(NEQ)	2%
英訳のあるもの	4,533件

JISの開発(2024年度)

制定	83件
改正	351件
廃止	55件
確認	1,817件
申出・提出 (最終原案の申請)	437件
JSA公募契約	277件
英訳JISの発行	141件
規格の定期見直し	2,229件
JIS原案作成研修	4回



- ✓ 認定産業標準作成機関として全JISのうち約3,500規格を対象に案の作成・審議・申出を実施。また、その範囲を拡大中。
- ✓ 公示された434規格のうち、JSAは368規格(85%)の原案作成に関与し、規格の様式確認には100%貢献。
- ✓ 年間の公示件数が減少傾向

(2)国際規格

マネジメントシステムを含む産業横断的、基盤的分野を中心とした国際規格の開発

国際規格原案作成・支援、国際幹事・コンビーナ業務、国際標準化人材育成等の幅広い活動



01

原案作成と提案

- ・国内委員会の運営
- ・国際幹事、コンビーナ業務
- ・原案の提案

02

開発支援

- ・ISO・IEC上層、政策開発委員会への対応
- ・新任国際幹事や国内審議団体に対する業務支援
- ・国際標準化人材育成講座(ヤンプロ)
- ・ルール形成戦略研修
- ・アカデミア連携

03

諸外国SDOとの連携

- ・北東アジア標準協力フォーラム (NEASF)
- ・太平洋地域標準会議(PASC)
- ・JSA / KSA定例会議
- ・諸外国SDOとの協力

国際規格の開発(2024年度)

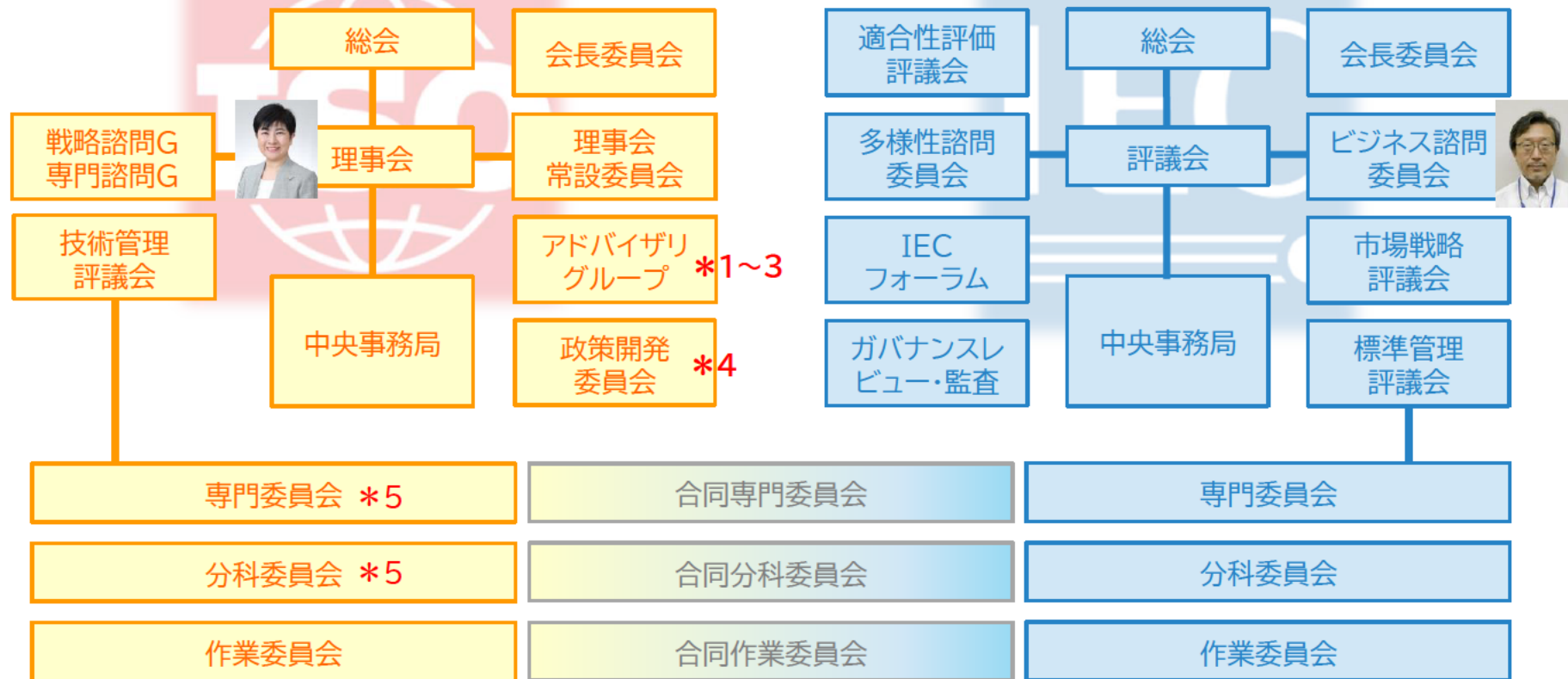
国内審議団体引受件数	62件
国際幹事・コンビーナの引き受け	15件
国際標準化研修	11回



*1~3 ITSAG,CPAG等の委員を務める。

*4 CASCOやDEVCO関連の委員を務める。

*5 ISO/TC 164 金属の機械試験、ISO/TC 315 コールドチェーン物流、ISO/TC 324 シェアリングエコノミーなどの国際幹事・コンビーナを務める。



✓ ISO・IECの**上層委員会**に対応。**7名(15件)**が**国際幹事・コンビーナ**に就任。

✓ 横断的な分野など**国内審議団体を62件**引受け(国内最大規模)。

アドバイザーグループのうち、*1 Information Technology Strategy Advisory Group (ITSAG)

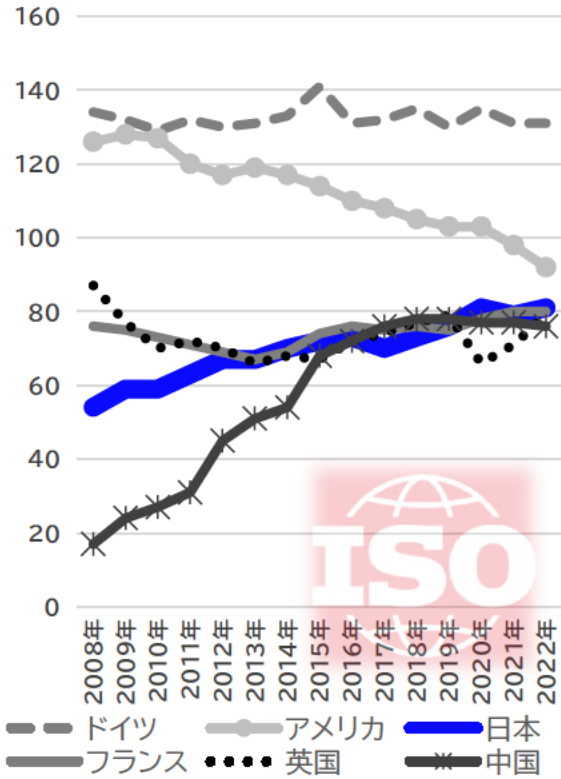
*2 Commercial Policy Advisory Group (CPAG)及び*3 CPAG/ WG 2

*4 政策開発委員会のうち、CASCO Chair's Policy and Coordination group、TMB-DEVCO Joint Task Force on Twinning

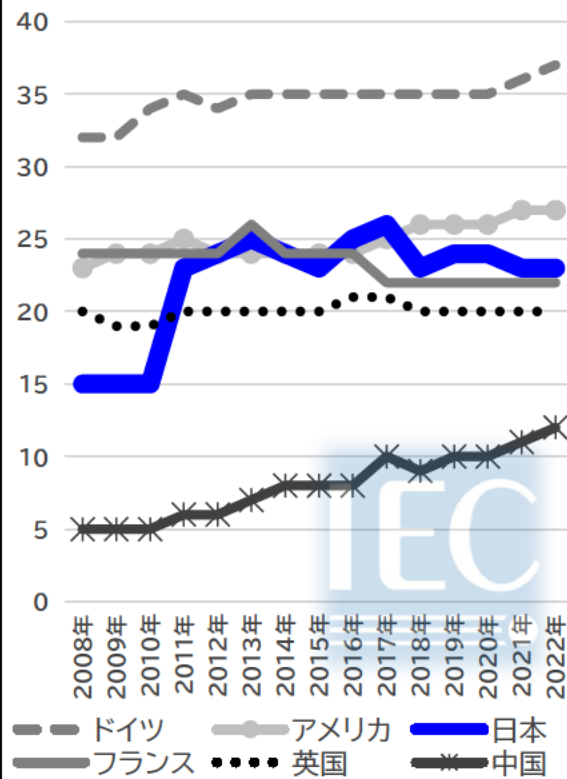


ISO/IECでの幹事国の引受け数の変遷

ISO幹事国(上位6か国)

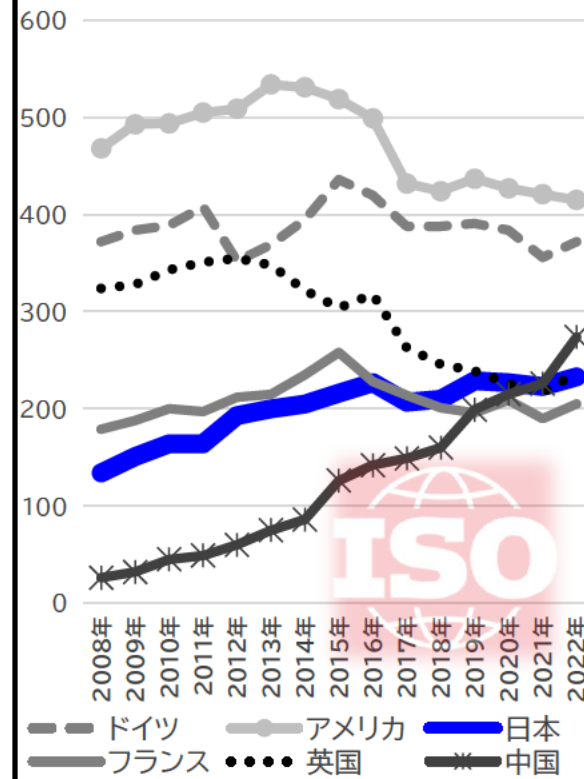


IEC幹事国数(上位6か国)

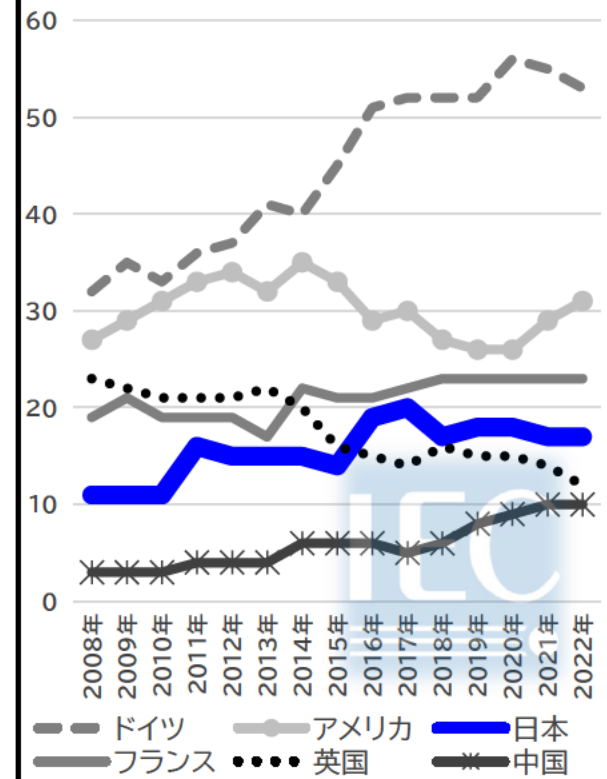


ISO/IECでの議長国の引受け数の変遷

ISOコンベーター数(上位6か国)



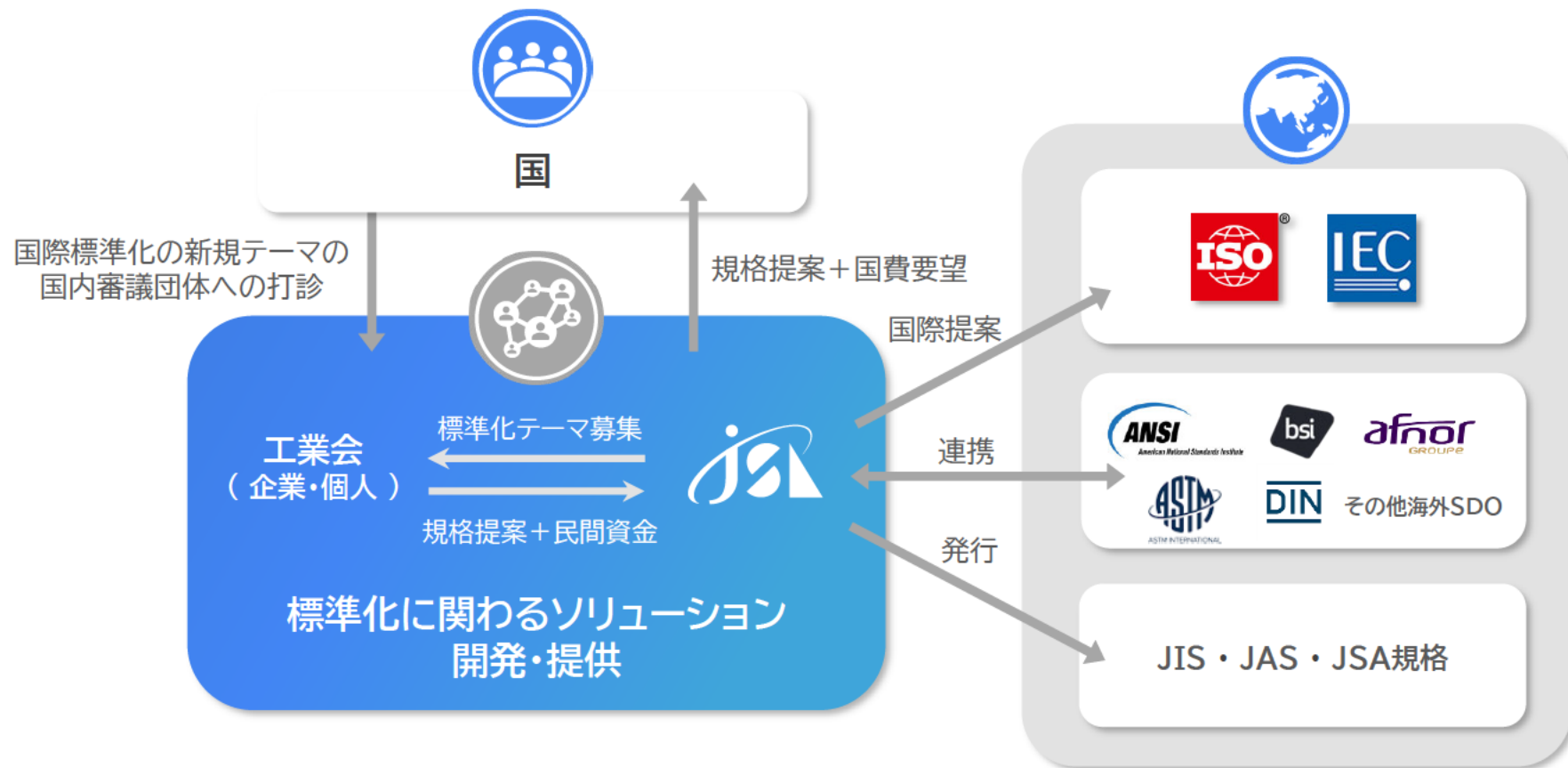
IEC議長国数(上位6か国)



出所:JSA調べ

(3)標準化交流プラットフォームの構築

各種工業会、企業、個人が分野・技術横断型等の標準化に関する課題を持ち寄り、議論を交わし、有する技術・情報を活かす場を提供





安全・健康・ウェルビーイングをテーマに国際標準化フォーラムの主催と標準化宣言の発信

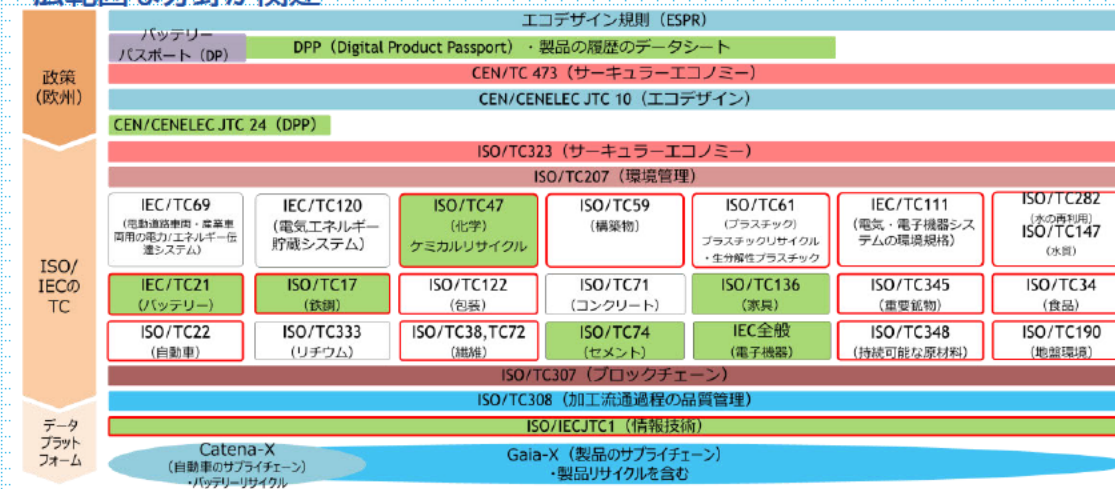
- ー日時: 2025年7月16-7日
- ー場所: 大阪・関西万博会場
- ー構成: 遠藤JISC会長の開会挨拶、ISOのCHO会長、IECのCOPS会長の基調講演、パネルディスカッション(国内外から計18名)、宣言発信など

- サーキュラーエコノミー標準化プラットフォーム(CESP)の新設
- ー設置: 2025年8月25日
 - ー主催: JSA及び(一社)産業環境管理協会(JEMAI)
 - ー概要: 「欧州のCE政策と標準化」をテーマに講演会を開催(参加: 約500名)。次回11月28日に開催するなどリレー形式で開催予定。

講演会(リモート)の様子



広範囲な分野が関連



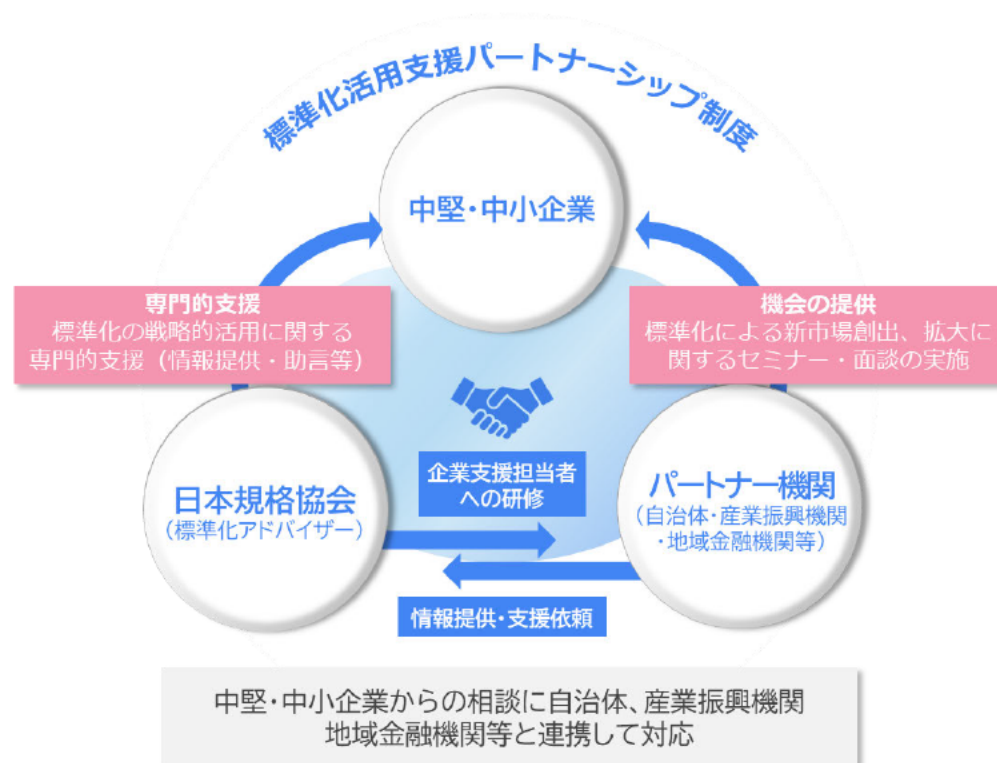
(4)新市場創造型標準化制度などの推進

企業規模に関わらず、新しい優れた技術/製品の標準化に関する相談を受けJIS・ISO・IEC規格開発を支援



✓ ISO・JIS化済み… 58件
JIS化進行中… 9件
(2025年10月末現在)

✓ パートナー機関 196機関
(2025年10月末現在)



事例:包装液体用高機能容器

(株)悠心(新潟県、従業員12人)

- 開封後も液体内容物が高い鮮度を保つことが可能な逆止弁を用いた液体用高機能容器の評価方法を標準化
- 2016年10月20日付で公示 (JIS Z 1717)



事例:自動車用緊急脱出支援用具

(株)ワイピーシステム(埼玉県、従業員25人)

- 交通事故等で自動車に閉じ込められた時に使用するガラス破碎・シートベルト切断ツールに関する破碎・切断性能を標準化。
- 2016年 9月20日付で公示 (JIS D 5716)



(5) JSA規格(JSA Standards and Specifications)

- ✓ 多様化、高度化、高齢化などの社会変化に対応した新しい標準化ニーズにスピーディに対応
- ✓ デジタル規格を補完するデファクト的規格として日本の産業を支援



様々な規格開発ニーズに対応

- 個別企業発の規格開発にも対応
- スピーディな開発
- 柔軟かつシンプルなメンバーで開発グループを構成



期待される効果の広がり

- 応募組織のブランディング
- 製品やサービスの優位性を訴求
- 研究開発成果の出口



国際展開の道筋

- JSA規格をベースに、JISはもちろん、ISOやIEC規格への発展も



JSA規格発行数: 27件
他、開発中2件、廃止1件
(2025年10月末現在)

事例: JSA-S1023:2025
高密度超微細セラミックス塗料
－塗膜の断熱性能の求め方

多孔質なセラミックスを高密度にもつ塗料を塗装対象物に塗装したときの塗膜の断熱性能の求め方について規定
2025年3月28日発行

(6)日本農林規格(JAS)

農林水産省より受託し、開発支援およびその国際標準化支援を実施

2020年より受託開始



JAS素案の作成関連調査

国際規格化に繋がるJAS素案
作成及び関連調査の実施



国際レベルでの国際規格化審議

日本提案による
“災害食”の国際規格開発、
“スマート農業”及び“食品ロス及び廃棄”
に関する国際規格開発 等



国際標準化人材育成

農林水産物分野における国際標準化
人材育成を目的とした研修の実施

(7)リサーチ&コンサルティング

長年の活動実績や国内外のネットワークを活用した様々なニーズに応える**標準化の調査・研究**■企業・団体から寄せられる標準化に関する**相談**■標準化を活用したオープン＆クローズ戦略に基づく**企業戦略の策定**など

リサーチ



相 談

支 援

アフターケア

例:関連規格のリスト整備、規格間対比

リファレンス

対象:国内外の各種規格

産業・社会イノベーションの促進に寄与

標準化インテリジェンス

リサーチ

対象:特定技術分野の標準・規制・組織の分析、マッピング等

例:医療関連サービス
ロボット製品

アドバイザリー・コンサルティング

対象:標準化・ビジネス戦略

例:標準化戦略に基づく個社のビジネス拡大・創出支援

製品の販売強化に規格を使用したい

相談

企業



業界動向や規制の把握が難しい

標準化の取り組み方が分からない

SCC
標準化に関する
総合相談窓口

パートナー機関

(196機関)

NEDO・産総研・NITE
INPIT・弁理士会・金融機関
公設試・大学・研究機関等

相談

進め方のアドバイス

JIS(新市場・通常)

ISO、IEC

JSA規格

コンサル(リサーチ)

製品・企業戦略

オープン＆クローズ戦略

等 状況に応じた提案

各種成功例のご紹介

規制や業種毎の標準化動向紹介

規格開発のサポート

団体・コンソシアム・フォーラム

等設立のアドバイス

団体規格開発のサポート

規格開発のプロセス支援

標準化研修の実施

(基本、応用、事例 等)

規格化(規格開発)

JSA内の

他部署と連携し対応

JIS(新市場・通常)

ISO、IEC

JAS(紹介)、JSA規格

規格化後の普及活動

規格普及活動

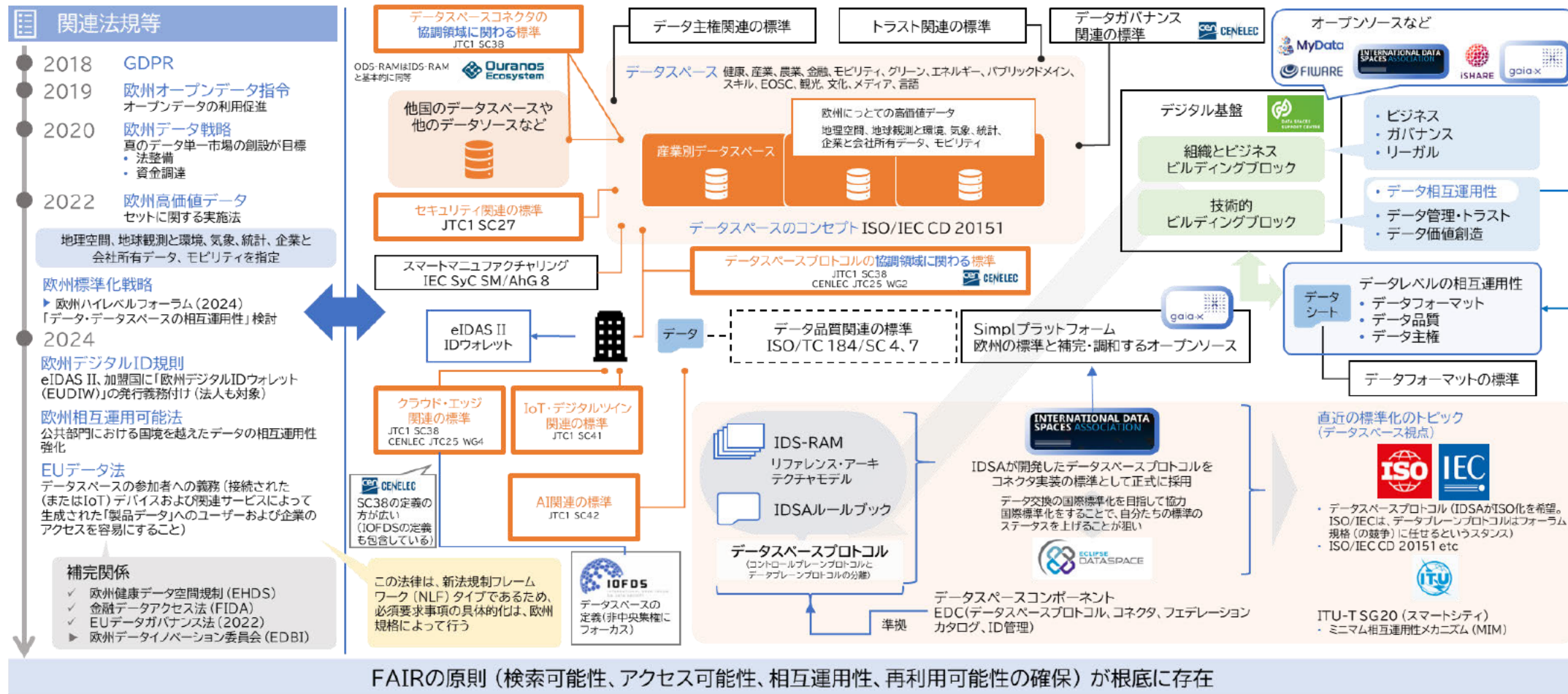
規格化後の戦略策定見直し



データスペースと関連デジュール標準 (概観)

※オレンジ太枠は、本調査の対象分野

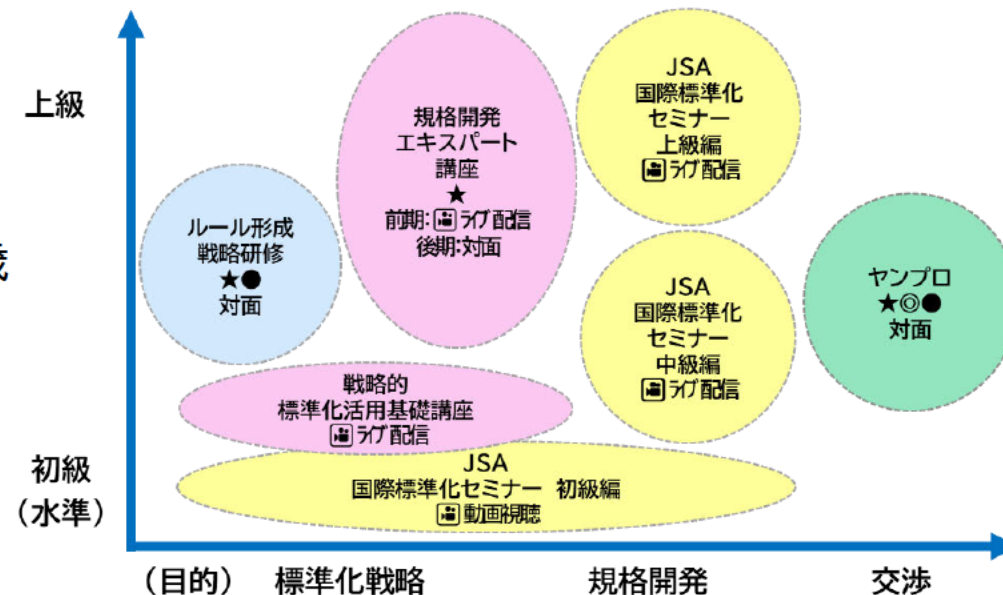
データスペースに関連するデジュール標準は、主にISO/IEC JTC1で開発されており、現在開発中のISO/IEC CD 20151が核となる規格と考えられる。デジュール標準は、国際的なフォーラムやデファクト (オープンソース) 等とも密接な関連があり、補完関係が構築されている。また、データスペース関連の標準開発は欧州の法規制がその開発動機の一つとなっている



(8)標準化人材育成

JSAは、以下のような企業向けの研修、資格制度を提供。

- ① **ISO/IEC国際標準化人材育成講座(ヤンプロ)**
 - 年3回 4日間 20名/回
 - 2012年度開始。累計受講者数: 551 名、平均年齢39.9 歳
- ② **ルール形成戦略研修**
 - 年2～3回 20～30名/回 企業内で経営戦略、事業戦略等に携わっている方向け
- ③ **国際標準化研修**
 - 初級、中級、上級その他、企業の要望に応じたオーダーメイド研修(3～7団体/年)が拡大。
- ④ **規格開発エキスパート養成標準化セミナー**
 - 導入講座(戦略的標準化活用基礎講座) 年2回、1日間
 - 専門講座(規格開発エキスパート講座) 年2回、4日間
- ⑤ **規格開発エキスパート登録**
 - 規格開発エキスパート:351名



標準化人材育成研修の体系イメージ

★ロールプレイ、グループワーク中心 □ オンラインで受講可 ◎英語で発表あり ●受講者間・講師との交流、ネットワーク構築を推奨

※2024年に新たに「標準化人材チーム」を設置し、アカデミアとの連携やエキスパートの更なる活用に取り組み中である。

規格票、標準化・品質管理技術関連出版物と情報提供サービス



各種単行本

- ・累計約1,700種
- ・約1,000万部発行



標準化と品質管理(SQ誌)

- ・電子版季刊誌
- ・歴史ある専門誌



電子書籍

いつでもどこでも
手軽な読書体験

情報提供

- ・SQオンライン
- ・メールマガジン
- ・ライブラリでの規格閲覧サービス

出版物

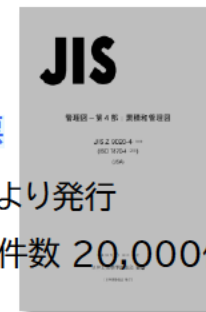
- ・単行本の出版
(規格・品質管理技術関連)
- ・電子書籍の販売
- ・SQ誌(標準化と品質管理)

JIS

- ・規格票の発行・頒布
- ・英訳版の発行・販売
- ・物品の作成・販売
- ・JISハンドブックの発行・販売

JIS規格票

- ・1950年より発行
- ・累計制定件数 20,000件



国際・海外規格

- ・規格の頒布
- ・邦訳版の発行・販売

団体規格

- ・JSA規格の発行と頒布
- ・各種団体規格の販売

JISハンドブック

- ・1951年より発行
- ・累計約140種
- ・約800万部発行



人材育成セミナー(JSA-SOL)

セミナー(2024年度末)

セミナー数 575コース

受講者数 15,910名

社内研修(講師派遣) 272件

多様なニーズにマッチした教育効果の高いセミナー

お客様の多様なニーズにお応えする
“新しい教育スタイル”を提供

ライフスタイルに合わせて
選べる受講スタイル



主な教育メニュー

- ・ JIS品質管理責任者、品質管理、QC検定関連、標準化、不確かさ評価
 - ・品質工学、製品開発、統計、データ分析、信頼性、機能安全
 - ・現場の管理と改善、設備管理、生産管理
 - ・ISO 9001、14001、22000、31000、27001
 - ・規制関連、製図技術、化学品管理、リスク管理
-
- ・各企業の要望に沿った研修を企画
 - ・問題・課題解決の為に技術指導(MS個別指導を除く)
 - ・講演会の提案
 - ・企業内e-learningの提案
-
- ・規格説明会
 - ・品質月間特別講演会
 - ・研究会(品質経営・品質工学)

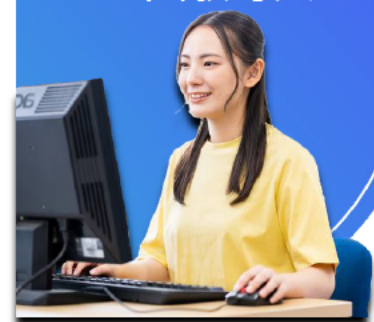
QC検定 (第39回:2025年3月実施)

申込者数	49,238名
受検者数	42,215名
合格者数	22,571名 合格率:53.5%

累計申込者数

160 万人突破

2025年より
CBT試験導入



品質管理活動に必要な知識を測る検定

品質管理知識(手法と実践)を客観的に評価

実践

品質管理・品質保証・問題解決
方針管理・品質経営・新製品開発

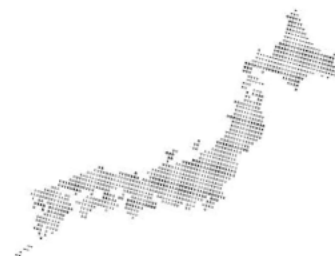
手法

QC七つ道具・管理図・検査法
実験計画法・信頼性工学等

どなたでも受検可能



全国で開催



多様な試験スタイル



CBT*試験

3級・4級



筆記試験

1級・2級

*CBT : Computer-based testing

受検のメリット

- QCレベルの底上げ
- 組織の活性化
- 社内外の共通言語化
- 社内教育に活用
- 人事の計画・評価基準に活用
- など

信頼される高品質な審査と認証

①MS認証



②サービス認証

アクティブ
レジャー

翻訳サービス
提供者

家事代行
サービス



MS登録証

形式的規格適合性を超えた
実効性のあるMS運用の証し

マネジメントシステム(MS)審査員等の要員認証(JRCA)

① MS要員の認証



② MS審査員・要員 養成研修コース承認



③ 専門的人材の認証



登録証明書

翻訳者登録制度(RCCT)

ISO17100(翻訳サービスに関する要求事項)が求める専門的力量を有する翻訳者の評価登録制度



登録証明書

規格開発エキスパート制度(RCES)

標準化や規格開発の専門的知識を備えた人材の評価登録制度

要員認証(2024年度末)			
QMS審査員	5,349名	FSMS審査員	523名
EMS審査員	3,301名	FSMS22002plus審査員	5名
AS審査員	79名	QMS/EMS/ISMS内部監査員	145名
AS9120審査員	12名	QMS/EMS/ISMS管理技術者	106名
ISMS審査員	2,517名	HACCPリーダー	33名
ISMS-CLS審査員	566名	翻訳者	37名
OHSMS審査員	489名	規格開発エキスパート	324名

審査登録(2024年度末)			
QMS	952件	RTSMS	3件
EMS	609件	BCMS	3件
ISMS,クラウドセキュリティ	123件	アクティブレジャー認証	8件
FSMS, FSSC	158件	翻訳サービス提供者認証	57件
OHSMS	50件	家事代行サービス認証	11件



印刷 X 業務支援

JSAグループの事業を支える基盤的サービス

JSAグループ事業の業務支援

問合せ・受付、請求・支払、研修運営、受検者管理、Web作成支援

規格類受注～発送・商品管理

規格類・書籍の受注～発送、商品管理

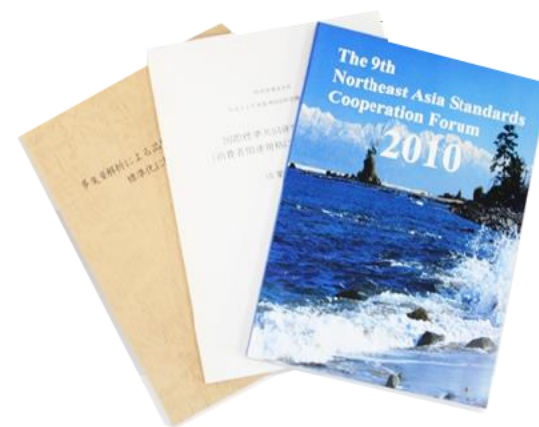


POD印刷

4万を超える規格のPOD印刷
テキスト、社員証、名刺印刷

編集制作

JIS、英訳JISの編集・校正
JISハンドブック、単行本の編集・制作



産業標準化月間事業(10月)



標準化と品質管理 全国・地区大会



製品・サービスの品質向上、グローバル化と国際競争力強化、安全・安心な社会の実現をテーマとした講演・体験発表イベント

- ✓ 1958年より開催(通算 66回目の開催)
- ✓ 東京・札幌・仙台・名古屋・大阪・広島・高松・福岡など全国開催
- ✓ 2024年度参加者:約2,100名



標準化貢献賞

日本規格協会グループが行う標準化関連活動における功労者(個人/法人)への表彰式

- ✓ 2003年度より開始
- ✓ 標準化関連活動に関する顕著な貢献を表彰

品質月間事業(11月)

企業・団体や消費者の品質管理活動を支援し品質意識の向上を促進

- ✓ 1960年より実施。メーカー・流通業者・消費者一丸となり品質管理に取り組むことを目的
- ✓ 日本商工会議所、(一財)日本科学技術連盟等の関係機関と連携。テキストやポスターなどの品質月間関連商品の販売、特別講演会を実施



商品
販売

×

特別
講演

▶ ポスター



▶ 標語



▶ のぼり ▶ 胸章



10年後までに予想されうる事業環境の変化

International 国際(ISO、IEC、海外SDO等)

- 国際政治情勢の変動による標準化活動への影響
- DXの急激な発展と規格のSMART化による利用のあり方の変化
- 国際標準化ビジネスモデルの変化

Economy 経済(雇用情勢、市場、景気等)

- 国内市場の縮小による競争激化
- ビジネスのグローバル化が停滞する懸念
- 伝統的メディア市場の縮小と電子出版の拡大

Society 社会(人口動態、消費トレンド等)

- 少子高齢化による原案作成団体の組織力低下
- 人材の多様性への対応
- SDGs等の社会課題対応への規制強化と標準化の進展

Technology 技術(AI等による自動化・機械化、DX)

- 言語や国境の制約を受けないビジネス展開
- 規格の作成／利用／販売の環境変化
- 新技術の標準化の急速な進展

4つの基本戦略



戦略①: 総合的標準化機関として、我が国産業の国際競争力強化とイノベーション創出に資する

- JISCによる「日本型標準加速化モデル」実現
- 「自律型」標準化機関への成長



戦略②: 標準化及び品質管理コミュニティとの積極的な連携を通じ、社会課題の解決へ貢献する

- 各団体・アカデミアとの連携・支援強化
- 社会課題の解決に資する分野への事業の注力



戦略③: 先端技術を活用し、業務プロセスの見直しやステークホルダーとの関係強化を進める

- 事業プロセスの抜本的な効率化
- 顧客等との接点デジタル化による関係性の強化



戦略④: 新たな時代の働き方を踏まえ、組織価値を向上させるESG重視の経営を推進する

- 多様な人材が活躍できる組織づくりと人的資本の価値最大化
- 気候変動等を含めたSDGsの取組みを進める